

事務事業名	住宅防火対策事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	予防係	岩崎 紀江

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標	暮らしの安全を守る			
	めざす成果	十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度 平成04年度		事業終了（予定）年度		事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)						
市内の住宅		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）			
	事業費	130	380	371			
	人件費	7,477	7,015	4,283			
目 的	総事業費	7,607	7,395	4,654			
火災による人的被害を低減するため、住宅の防火対策を推進します。	5年度事業費（予算額）財源内訳						
	国支出金		0				
	県支出金		0				
	市債		0				
	その他		0				
	一般財源		371				
	合 計		371				
	3. 活動内容						
	活動指標 1	名称	住宅防火訪問診断数		単位	件	
		内容説明	住宅防火訪問診断の実施件数				
指標値			3年度	4年度（当該年度）	5年度		
		予 定	100	100	100		
実 績	8	71	— — —				
成 果（効果・予測）	・防火意識が向上することで、一般住宅からの出火防止が図られます。 ・住宅用火災警報器の設置及び適正な維持管理を推進することで、火災による人的被害・物的被害の低減を図ります。	名称	住宅用火災警報器広報		単位	回	
		内容説明	住宅用火災警報器普及啓発に係る広報実施回数				
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定	8	8	8	
		実 績	7	8	— — —		
		活動指標 2	名称	住宅防火対策に係る講話		単位	回
			内容説明	住宅防火対策に係る講話等の実施回数			
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定	3	3	4
実 績	1	4	— — —				
課 題	・住宅へ訪問することについては、対象者等の理解を得ながら事業を進めていく必要があります。 ・住宅用火災警報器が義務設置になってから新築住宅が15年、既存住宅で10年以上が経過し、本体の交換や電池交換が必要となる機器があることから、適正な維持管理について広く周知する必要があります。	名称	住宅防火モデル地区における火災予防啓発活動		単位	件	
		内容説明	住宅防火モデル地区火災予防啓発チラシ配布件数				
		指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
			予 定	6,800	4,700	10,000	
		実 績	6,678	4,408	— — —		
		活動指標 3		指標値	予 定	6,800	4,700
					実 績	6,678	4,408
活動指標 4		指標値	予 定	6,800	4,700		
			実 績	6,678	4,408		

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	消防法により定められているため。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、住宅防火訪問診断及び防火講話の実施回数が減少したため、取組内容を検討し事業を進める。また、住宅用火災警報器の広報についてはイベント等の中止により広報の機会が減少してしまったため、広報の手段を検討する必要がある。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	各種広報媒体を活用し住宅防火思想の普及啓発を図ることが主体の事業のため、経費負担が少なく、事業費及び人件費は適正な水準である。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	B：一部見直しが必要である。
	B	B	B	新型コロナウイルス感染症の影響により、住宅防火訪問診断が実施できず、防火講話の実施回数も減少したため広く普及啓発を行う新たな手法や取組を検討する必要がある。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減の4つの視点について、社会的配慮を十分に行っている。

事務事業名	火災予防査察事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	査察指導係	岩崎 紀江

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標		まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標		暮らしの安全を守る			
	めざす成果		十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防法				
		消防法施行令				
当該事業の法令等による義務付けの有無		有				
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間	
	昭和39年度				設定無し	

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費 (単位：千円)			
一般住宅以外の全ての防火対象物及びその関係者		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	151	167	181
	人件費	35,778	35,778	30,793
目 的	総事業費	35,929	35,945	30,974
防火対象物の施設及び管理の実態を明らかにして、火災予防上の適否を検査・確認するとともに、火災時の人命の安全確保及び被害の軽減を図ります。 手段、手法【実施手法：直営】 防火対象物の立入検査を行い、火災予防上の不備事項については是正指導を行います。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			181
	合 計			181
	3. 活動内容			
	活動指標1	名称	不備事項に対する是正履行件数	単位 件
		内容説明	不備事項の指導に対する履行件数	
		指標値	3年度	4年度（当該年度）
			予 定	261
			実 績	192
成 果（効果・予測） 防火対象物の火災件数が減少し、火災時の人命の安全確保及び被害の軽減を図ることができます。	活動指標2	名称	査察実施件数	単位
		内容説明	防火対象物における査察実施件数	
		指標値	3年度	4年度（当該年度）
			予 定	733
			実 績	324
	活動指標3	名称	消防用設備等点検結果報告件数	単位 件
		内容説明	窓口及び郵送における消防用設備等点検結果報告件数	
		指標値	3年度	4年度（当該年度）
			予 定	3,291
			実 績	4,456
課 題 複合用途防火対象物は、社会情勢の変化からテナントの入れ替え頻度が高く、管理権原者や建物の実態把握が困難となる対象物が増加しています。 また、社会福祉施設等の増加に伴い、宿泊を伴う施設が増加し、夜間の防火管理体制を一定の水準に維持していく必要があります。 ※令和4年度は、新型コロナの影響で一部の事業を中止	活動指標4	名称		単位
		内容説明		
		指標値	3年度	4年度（当該年度）
			予 定	
			実 績	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	・ 重大な消防法令違反のある防火対象物については、建物の危険性に関する情報を公表することで、利用者等の防火安全に対する認識を高めるとともに、違反対象物の早期是正を促します。					
	・ 大和市火災予防査察規程に基づき査察を実施し、立入検査で管理権原者や建物の実態を把握するとともに、防火管理業務の適正化及び消防用設備等の設置を促進し、火災被害の軽減を図ります。					
・ 郵送や電話での是正指導により、不備事項の履行件数の向上を図ります。						

5. 評価結果				
市の関与の妥当性	評価結果			市が関与する必要性があるか。
	2年度	3年度	4年度	A：市が関与する必要性が高い。
	A	A	A	消防法に定められているため。
事務事業の成果	評価結果			さらに成果を上げるにはどうしたらよいか。
	2年度	3年度	4年度	B：成果を上げる余地が一部ある。
	B	B	B	査察での指摘事項に対し、郵送や電話により是正を促し、不備事項の履行件数の向上を図ります。 また、未査察対象物の把握及び立入検査を実施して行きます。
事業費・人件費	評価結果			事業費、人件費は適正か。
	2年度	3年度	4年度	A：経費は適正な水準である。
	A	A	A	査察業務の水準の維持する上での経費・人件費は適正です。
受益・負担の公平性	評価結果			受益の公平性と負担の適正化は図られているか。
	2年度	3年度	4年度	A：受益・負担は適正である。
	A	A	A	査察実施による火災時の人命の安全確保及び被害軽減の受益・負担は適正です。
社会的配慮	評価結果			市民参加、情報提供、ユニバーサルデザインへの対応、環境負担軽減、SDGsの達成に向けた取り組み5点について十分に行ったか。
	2年度	3年度	4年度	A：社会的配慮を十分に行っている。
	A	A	A	出向時の車両のエコドライブや相乗りなど社会配慮に取り組み業務を実施します。

事務事業名	少年消防団支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	予防係	岩崎 紀江

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称			
当該事業の法令等による義務付けの有無		無		
事務事業の期間	事業開始年度 平成05年度		事業終了（予定）年度	事業期間 設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		総事業費				(単位：千円)			
市内在住の小学４年生から中学３年生 交付先：大和市少年消防団運営委員会		3年度（決算額）		4年度（決算額）		5年度（予算額）			
		事業費		2,722		3,774		3,507	
		人件費		23,475		23,475		27,408	
目 的		総事業費		26,197		27,249		30,915	
火災予防に必要な知識、技術を習得し、防火マナーを身に付けるとともに、火災予防の啓発を行います。		5年度事業費（予算額）財源内訳							
		国支出金		0					
		県支出金		1,166					
		市債		0					
		その他		0					
		一般財源		2,341					
		合 計		3,507					
手段、手法【実施手法：直営】									
・実技訓練や座学などを通じて、団員が火災予防、防災及び減災に関する知識・技術を身に付けます。 ・大和市民まつり、消防出初式等の行事を通じて市民に対する火災予防思想の普及啓発を行います。									
成 果（効果・予測）									
・各種訓練で防火マナーを身に付けるとともに、団体行動を通じて「自助・共助」の精神を養います。 ・家庭及び地域での防火・防災意識が高まります。									
課 題									
・近年の災害発生状況に鑑み、これまでの火災予防への取り組みと併せ、地震災害や自然災害等に対する取り組みを行う必要があります。 ・団員数に合わせた事務処理、安全管理及び運営方法等の見直しを図る必要があります。 ※令和４年度は、新型コロナウイルスの影響で一部の事業を中止									

事務事業名	危険物施設等許認可指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	予防係	岩崎 紀江

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標	暮らしの安全を守る			
	めざす成果	十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防法			
		危険物の規制に関する政令			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
危険物製造所等		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	42	43	48
	人件費	10,061	10,061	10,278
目 的	総事業費	10,103	10,104	10,326
危険物に起因する災害の防止を図ります。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
手段、手法【実施手法：直営】		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		48
		合 計		48

・消防法に定める危険物製造所等について、許可、予防規程の認可、完成検査及び危険物タンクの事前検査等を行います。	・危険物製造所等の立入検査を実施し、施設の安全確保を図ります。	活動指標1	名称	事務処理件数		単位	件
			内容説明	危険物製造所等の許認可及び届出件数			
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定	185	175	121
				実 績	175	121	――
危険物製造所等への適正な指導により、施設での事故の未然防止及び災害が発生した場合の被害の拡大防止が図れます。		活動指標2	名称	査察実施数		単位	件
			内容説明	危険物製造所等の査察件数			
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定	148	139	139
				実 績	111	126	――
・法令改正により適合しないこととなる施設等に対し、改正経緯の説明及び施設改善の指導を行っていく必要があります。	・全国の危険物製造所等及び危険物による事故事案を把握し、市内の危険物製造所等を取り扱う事業者等に対し、遅滞なく必要な指導等を行う必要があります。	活動指標3	名称	危険物製造所等の不備事項なしの施設数		単位	施設
			内容説明	年度査察実施数における不備事項なしの施設数			
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定	96	84	106
				実 績	84	106	――
		活動指標4	名称			単位	
			内容説明				
			指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度
				予 定			
				実 績			――

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	・危険物製造所等を保有する事業所に対して、関係法令の遵守、自主保安管理の推進及び災害の発生防止について、今後も適正な指導を行います。 ・平成22年に危険物地下貯蔵タンクに係る法令改正が行われ、地盤面下に直接埋設された地下貯蔵タンクに対し流出事故防止対策に係る措置が必要となったことから、改修を必要とする地下貯蔵タンクを有する事業所に対し、腐食を防止するためのコーティング等の指導を継続していきます。 ・危険物施設の老朽化が認められる事業所に対し、適正な維持管理や改修工事の手続き等の指導を積極的に行います。					

事務事業名	防火管理・保安体制等確立支援事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	予防係	岩崎 紀江

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち			
	個別目標	暮らしの安全を守る			
	めざす成果	十分な消防力が整っている			
根拠法令	名 称	消防法			
当該事業の法令等による義務付けの有無		有			
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度		事業期間
	昭和39年度				設定無し

2. 事務事業の概要

対 象		(単位：千円)			
市民(事業者等含む)	交付先：大和市防火安全協会		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
		事業費	123	149	148
		人件費	12,508	12,354	11,991
		総事業費	12,631	12,503	12,139
目 的					
事業所及び学校などの自主防火管理体制を確立します。		5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0	
		県支出金		0	
		市債		0	
		その他		0	
		一般財源		148	
		合 計		148	
手段、手法【実施手法：直営】					
・自衛消防訓練における消火活動、通報要領、避難誘導方法について事業所に出向き指導します。					
・事業所が行う自衛消防訓練の内容について、相談を受け、より良い訓練を提案します。					
成 果（効果・予測）					
防火意識の高揚及び危険物災害の防止が推進され、市民の安全・安心が図られます。					
課 題					
災害が複雑多様化しており、各事業所等の消防計画に基づいた自主防火管理体制の確立が不可欠です。火災や地震に対する危機意識を向上させ、多くの事業所に自衛消防訓練の実施を促進することが課題となります。					

事務事業名	防火対象物消防用設備設置指導事務			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	査察指導係	岩崎 紀江

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費			(単位：千円)
防火対象物の所有者等		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	125	181	173
	人件費	26,555	27,838	34,260
目 的	総事業費	26,680	28,019	34,433
火災の早期発見、初期消火等に必要な消防用設備等の設置指導を行います。	5年度事業費（予算額）財源内訳			
		国支出金		0
		県支出金		0
		市債		0
		その他		0
		一般財源		173
		合 計		173
手段、手法【実施手法：直営】				
建築確認申請提出前の事前相談及び消防同意における審査指導並びに消防用設備等の設置に係る書類審査及び消防検査などを行います。				

3. 活動内容							
活動指標 1	名称	建築同意件数				単位	件
	内容説明	建築確認申請時の消防同意					
	指標値	3年度	4年度	5年度			
		予 定	514	600	888		
活動指標 2	指標値	実 績	518	598	— — —		
	名称	消防用設備設置指導数				単位	件
	内容説明	消防法に基づく指導					
活動指標 3	指標値	3年度	4年度	5年度			
		予 定	91	97	108		
	指標値	実 績	97	108	— — —		
活動指標 4	名称	消防用設備等検査実施数				単位	件
	内容説明	消防法に基づく検査					
	指標値	3年度	4年度	5年度			
		予 定	244	249	238		
活動指標 5	指標値	実 績	249	238	— — —		
	名称					単位	
	内容説明						
活動指標 6	指標値	3年度	4年度	5年度			
		予 定					
	指標値	実 績			— — —		

成 果（効果・予測）						
防火対象物の安全性が向上し、火災の発生及び火災による被害の軽減を図ることができます。						

課 題						
防火対象物の小規模な増改築や雑居ビル等のテナントの入れ替えが、消防に届出や事前相談がないまま実施されることがあり、面積要件や用途の変更により、消防用設備等の設置要件が変わることで、違反対象物となる場合があることから、こうした防火対象物の把握に努めて適切に指導していくことが必要です。						

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	・ 建築確認申請時に消防同意事務を通じた防火に関する指導を適正に行い、建物の火災予防上の安全性を確保します。また、消防法等、法令に基づいた消防検査を実施することで、市民が安心して建物を使用できるようにします。 ・ テナントの入れ替え等による建物の改修については、現地調査や関係機関との情報共有を図り、消防用設備等の適切な設置指導に努めます。					

事務事業名	火災予防広報事業			
事務事業担当	部 名	課 名	担当名	責任者
	消防本部	予防課	予防係	岩崎 紀江

1. 位置づけ・事務事業の期間

総合計画体系	基本目標	まちの健康・安全で安心して暮らせるまち		
	個別目標	暮らしの安全を守る		
	めざす成果	十分な消防力が整っている		
根拠法令	名 称	消防法		
当該事業の法令等による義務付けの有無		有		
事務事業の期間	事業開始年度		事業終了（予定）年度	事業期間
	昭和39年度			設定無し

2. 事務事業の概要

対 象	総事業費（単位：千円）			
市民（事業者等含む）		3年度（決算額）	4年度（決算額）	5年度（予算額）
	事業費	2,930	580	761
	人件費	14,184	11,207	8,565
目 的	総事業費	17,114	11,787	9,326
手段、手法【実施手法：直営】	5年度事業費（予算額）財源内訳			
	国支出金			0
春・秋季全国火災予防運動、危険物安全週間等の防火運動への積極的な参加・実施を図るとともに、各種広報媒体を活用した広報活動を行うことにより、火災予防思想の普及啓発を行います。	県支出金			0
	市債			0
	その他			0
	一般財源			761
	合 計			761

活動指標1	名称	防火ポスター応募者数			単位	人
	内容説明	防火ポスター応募者数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	1,249	826	1,000	
		実 績	556	697	— — —	
活動指標2	名称	火災予防広報活動の実施数			単位	回
	内容説明	イベント等において火災予防広報等を実施した回数				
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定	0	2	4	
		実 績	0	2	— — —	
活動指標3	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			— — —	
活動指標4	名称				単位	
	内容説明					
	指標値		3年度	4年度（当該年度）	5年度	
		予 定				
		実 績			— — —	

4. 今後の方針等

今後の方針等	2年度	I：現状のまま継続	3年度	I：現状のまま継続	4年度	I：現状のまま継続
	・小中学生を対象に募集した防火ポスターの優秀作品を各イベントや広報媒体で活用するほか、市民が集まる機会やイベントが開催される会場での広報活動を行うことにより、火災予防思想の普及啓発を図ります。					